平成30年大磯町議会

9月定例会総括質疑（9月11日）

質問議員	質問事項
<p>1 12番 鈴木 京子議員 (40分) 9:05～9:45</p>	<p>平成29年度の決算について、5項目にわたり問う。</p> <p>1. 財政運営について</p> <p>(1) 地方交付税制度における基準財政需要額、基準財政収入額、臨時財政対策債の起債上限額、留保財源の額。</p> <p>(2) 臨時財政対策債への地方交付税による返済額と対象起債年度。</p> <p>(3) 経常収支比率が平成25年度決算から上がる一方だが、原因は何か。経常経費が高い理由は何か。</p> <p>(4) 不用額の合計は約3億5,800万円で、前年度比プラス8.7%だが、要因は何か。</p> <p>2. 計画策定等について</p> <p>(1) 策定・改定の計画と、かかった費用は。(繰り越しをした事業も含む)</p> <p>(2) 町民参画についての総括は。</p> <p>(3) 町長の諮問機関の委員のうち、学識経験者の大学別の委員数は。</p> <p>3. 子育て施策について</p> <p>(1) 第2子以降の保育料無償化の額と人数は。</p> <p>(2) 子どもの数について、自然増減と社会増減の傾向は。5年の推移を知りたいが。</p> <p>(3) 子育てしやすい町になったか。</p> <p>4. 職員の働き方について</p> <p>(1) 障がい者の雇用率は規程どおりだったか。</p> <p>(2) 働き方改革の成果はどうだったか。どのように検証したか。</p> <p>(3) 手当の支給について、時間外勤務手当は就業管理システムを活用したか。休日勤務手当の支給について、年末年始及び土曜日が休日に重なった場合の支給は条例どおりか。他自治体はどのようなか。宿日直手当の支給状況はどうだったか。</p> <p>(4) 中途退職者が13名だったが、他自治体と比べどうか。退職により、30年度当初の正規職員が減ることはなかったか。</p> <p>(5) メンタル面での療養休暇者数、有給休暇の取得日数と振替休日の取得状況は。</p> <p>5. 町長の動向について</p> <p>訪問相手先が公表を差し控えてほしいという場合は動向に記載しないと昨年答弁があったが、29年度も同様だったか。誤解を生じない町政運営が求められると思うが、町民に公表できない動きはあったのか。町民の利益につながる動きなら公表すべきではなかったか。</p>

<p>2</p> <p>13 番 渡辺 順子議員 (40 分) 9:45～10:25</p>	<p>1. 「一般会計において財政力指数が前年度とほぼ同じ状況であるにもかかわらず、経常収支比率や実質公債比率が悪化しており、財政の硬直化が進み厳しい財政運営が続いていることがうかがえる」との監査委員からの指摘をどのように捉えているか。財政健全化に向けてどのような取り組みが必要と考えるか。</p> <p>2. 普通会計の歳入決算額における自主財源と依存財源の状況は。また、その構成割合は前年度と比較しどのようなようであったか。</p> <p>3. 町税における不納欠損は前年度に比べ、0.7%減少しているが、収入未済額は3億1,500万円、前年度に比べ10.9%増加している。町税等の収入率の向上に向けた取り組みは十分だったか。</p> <p>4. 29年度は観光重視の政策であったが、扶助費や医療・介護事業・公債費など義務的経費が増加する中で、生活者重視の政策を望んでいる町民ニーズに十分に答えられたと言えるか。</p> <p>5. 29年度に行った大磯港みなとオアシス事業や大磯駅周辺安全・安心にぎわい創出事業では、町民から情報提供が十分でないとの指摘がある。町と町民意見との乖離はどこにあると考えるか。</p> <p>6. 町長は29年度の総括質疑の答弁で交流人口の増加と定住人口の安定化に向けて、しっかりとした方向づけをすとの決意を述べたがその成果はどうであったか。</p> <p>7. 中学校給食は10月で中止になり失敗した年であった。このような事態になったことをどう総括するか。迅速な対応を望む声もあるが、大局的な観点から給食を通じて地場産業の活性化をはかることも可能である。町長の考える理想の給食とはどのようなものか。</p>
--	---

<p>3 15 番 柴崎 茂議員 (40 分) 10:40～11:20</p>	<p>1. 平成 29 年度決算の審査にあたり、総括質疑を行う。例年のごとく、監査委員の平成 29 年度決算に対する審査意見も、良好な状態、良好な状態、良好な状態、良好な状態と並び、是正改善を要する事項については、「特に指摘すべき事項はない。」と、さも健全であるかのごとく装っている。</p> <p>特別会計を見ると、介護保険料の基準額も年 66,000 円から 68,400 円へと今年 4 月から値上げされ、下水道料金も先般 8 月 22 日に開かれた下水道運営審議会でも来年 4 月から約 9% 上がる答申が決まった。国民健康保険については、後期高齢者医療特別会計ができたことで、国保から抜ける人数が毎年 5% いることや、資産割が本町でもなくなったことで、従前、国保の 4.4% を占めていた費用が他に振り分けられたことからすれば当然重税感はある。</p> <p>さらに、一般会計、下水道事業特別会計を併せた町債残高も前任の平成 22 年度後の 152 億円から平成 29 年度末で 173 億 3,000 万円と、とどまるどころを知らない。つまり、中崎町政には支出の節度は全く存在しない。</p> <p>この 11 月 18 日予定されている町長選挙にも立候補をされるようだが、いかに町民に負担をかけない町政を実現するつもりなのか、または全くないのか、町政運営責任者としての自覚を伺いたい。</p>
<p>4 3 番 吉川 重雄議員 (40 分) 11:20～12:00</p>	<p>1. 平成 29 年度施政方針の中で、「今ある課題を一つひとつ解決していくことで子育て世代から高齢者、そして、次世代を担う子どもたちまでの多世代が、安全に、安心して暮らせるまちづくりを進める」と述べている。さらに「新たな課題に対しても少子高齢化を迎えて現実を受け止めるだけでなく、課題を乗り越えるために具体的な対策を立てなければならない」と言われているが、課題は解決されたか。</p> <p>平成 29 年度に新たな重点項目として加えられた「農業」に対して荒廃農地の解消やイノシシ対策などの予算は、前年度と比較してもあまり差のない予算で進められたが効果は達成でき前進したのか。</p> <p>また、これまで継続していた重点項目として掲げている「教育」について行った事業で効果があがらなかった、期待外れと言わざるを得ないものはあったのか、なかったのか。</p>

4 名 1 4 問

※時間は、事情により変更になる場合がありますのでご了承ください。